

V. まとめ

本資料では、序文で述べた主旨により実施した「市販図書使用状況調査」をもとにして、

1. 訓練現場では図書教材をどのように利用しているか
2. 職系の違いにより図書教材の使用状況はどう異なるか
3. 高度化・複雑化する職業訓練において市販図書はどのように利用されているか

をテーマに、集計結果の分析・整理を試みた。以下、各テーマにおける整理事項を述べ、本資料のまとめとする。

1. 訓練現場では図書教材をどのように利用しているか

ここでは、職業訓練図書教材を認定教科書、市販図書、自作図書に分類し、その使用状況を整理した。その結果を要約すると次のようになる。

- a. 図書教材の平均使用冊数は11冊であり、その内訳は、認定教科書4.3冊、市販図書5.3冊、自作図書1.4冊である。
- b. 当該図書教材を使用していると回答のあった訓練科での平均使用冊数をみると、認定教科書5.6冊、市販図書6.2冊、自作図書5.8冊となる。自作図書でa. と集計値が大きく異なるのは、その使用が少数の訓練科（全訓練科の24%）に限られていることを示している。
- c. 認定教科書、市販図書のいずれも約80%が他図書教材との組合せ使用であり、図書教材の単独使用は、認定教科書12.4%、市販図書15.8%、自作図書0.6%にすぎない。図書教材は種々を組合せた使用方法がほぼ一般化している。
- d. 認定教科書の使用冊数分布曲線で、3～4冊の使用が落ち込んでいる。この傾向は養成訓練で特に著しい。専門科目で当該訓練科の認定教科書を1、2種類しか供給していない例はごくわずかである、また、市販図書ではこうした下落傾向は見られないことから、認定教科書の整備状況が影響したものと考えられる。すなわち、3～4冊の認定教科書として社会、安全衛生、生産工学が考えられ、それ以上は“利用できるものがあれば複数冊をさらに使用する”、“利用できるものがなければ使用しない”的狭間がそこに存在することを示している。

“利用できるものがなければ使用しない”はさらに、当該訓練科の専門科目に相当

するものがいる場合と、あっても使用に適さない場合と考えられる。

- e. 市販図書の使用冊数分布曲線で、都道府県立訓練科は冊数増とともに減少曲線を示しているが、事業団立訓練科では5冊を頂点とする山形の分布曲線となっている。事業団立訓練科では認定教科書と自作図書が多く使用されていることから、これが、市販図書の使用を抑制しているとみてよい。
- f. 都道府県立訓練科では、養成訓練B型で図書教材の約69%が市販図書であり、その平均使用冊数13.4冊（全図書教材は19.5冊）、平均購入費19,040円である。これは、養成訓練A型の約2.1倍、能開訓練A型の約3.3倍（同B型の約2.5倍）である。市販図書に依存する傾向が強い都道府県立訓練科であるが、訓練のB型化はその傾向をさらに強めている。

なお、B型訓練における市販図書の単独使用は養成訓練で31.9%、能開訓練で40.0%であり、同A型訓練の2～3倍である。

- g. 事業団立訓練科では、能開訓練B型で認定教科書の使用77.8%に対し、市販図書96.1%、自作図書48.5%であるが、使用している図書教材の平均使用冊数は、認定教科書4.3冊、市販図書5.5冊、自作図書5.7冊となり、自作図書がもっとも多い。

事業団立訓練科では自作図書に依存する傾向が強く、この点、都道府県立訓練科と大きく異なる。上記d. の現象はしたがって、自作図書の使用が大きく影響しているとみてよい。

なお、市販図書の購入費平均は6,662円とf. の場合の約1/3にすぎない。

- h. 訓練時間に占める図書教材の使用割合は、A型訓練では、専門学科、実技共に認定教科書の使用割合が市販図書のそれを上回っているが、B型訓練では下記のように都道府県立訓練科と事業団立訓練科で状況が異なる。

都道府県立訓練科は専門学科、実技共に市販図書の使用割合が50～70%と高いのに対し、事業団立訓練科（能開訓練B型）では専門学科の約45%が認定教科書であるが、実技で認定教科書、市販図書とも20%前後の使用割合にすぎない。

以上が、調査結果からみた図書教材の使用状況である。現在、1訓練科が実施する訓練の種類は5種を下らないとみられ、上記がそのまま訓練現場の使用実態であるとするのは早計にすぎる。とはいえ、個々のケースで当てはめてみると、意外に使用実態の核心をついていることが多い。特に、調査票の分析を続けるかたわら、30施設を超える訪問調査を同様の内容で実施してきたが、集計結果を裏づける意見を多く耳にしている。

以下、教材開発や教材利用の方策にふれながら本項のまとめを行うことにする。

まず認定教科書であるが、市販図書や自作図書の利用が今後とも多くなるにしても、図書教材のすべてがそれらに委ねられる状況ではなく、認定教科書の使用は依然として続くと考えてよい。しかしながら、その利用方法は、教科書至上主義では成り立たない。つまり、これは認定教科書の原則論にたちかえるものともいえるが、指導員個々のカリキュラムにもとづいて教材は編成されるのであり、そこでは認定教科書を含めて教材個々の役割が明確にされなければ期待する訓練効果は望めない。

認定教科書は教科の内容が体系的に訓練できるよう考慮されているが、訓練の弾力化あるいは実学融合訓練で設定される教科は、認定教科書では複数教科（実質的には細目の単位）がさまざまに輻輳したものが多く、しかも、その内容編成は千差万別である。この点、教科書の開発思想が現状に即していないと批判を受けるところであり再考を要するのであるが、いずれにしても、指導員個々の欲求を満たすには、自らが創造する教材編成の中で認定教科書が担うべき役割を整理しなければならない。この意味で、認定教科書の開発も、体系的な内容展開、難易度等による順序性など教科としての自立性と同時に、内容の取捨選択が容易にできるよう細目単位の自立性をも考慮し行う必要があろう。

市販図書については後述する。

次に、自作図書であるが、その使用は少数の訓練科に集中し、しかもその場合の使用冊数は多いという傾向を示している。教材の自作化に一旦着手するとその活動は日を追って活発になる様子がみてとれるが、“使用している／使用していない”の調査結果から自作図書の使用実態を判断することは適切でない。これは改めて実態調査が必要である。

2. 職系の違いにより図書教材の使用状況はどう異なるか

ここでは、調査票の訓練科を職系に分類して、図書教材の使用状況を整理した。その結果をまとめると次のようになる。

a. 使用冊数の多い系には、

情報系、運輸系、事務系、機械系、ビジネス系、電気系、設備系

があり、技術変化の著しい系が多く含まれている。

これらの系は平均使用冊数が11冊を超えており、認定教科書及び市販図書の使用状況は一方が多ければ他方は少ないという相反する傾向を示し、情報系、事務系、ビジネス系は使用している図書教材の8割近くが市販図書であるが、運輸系、機械系、

電気系はそれぞれ5冊を超える認定教科書を使用している。前者は養成訓練、能開訓練とともにB型訓練が多い系であり、後者は養成訓練ではA型が、能開訓練ではB型が多い系である。

また、情報系、機械系、ビジネス系、設備系、電気系は自作図書の利用も多い。これらの系には市販図書が豊富にありその選択に不自由はしないと思われるが、はじめは市販図書に依存しても、訓練が定着するにつれ、教材を自作化する方向に進むものと考えられ、職業訓練の特質があらわれており、興味を引く使用状況である。

b. 使用冊数の少ない系には、

服飾系、造園系、木工系、家政系、塗装系、印刷系

があり、木工系、塗装系は認定教科書の使用が多く、造園系、家政系、印刷系は市販図書の利用が多いものの、図書購入費は平均を大きく下回っている。女子向け訓練、高齢者向け訓練に適合しやすいといった共通性があり、これが反映したものとみてよい。また、自作図書の使用がa. c. に比較して少ない点でも共通している。

c. 使用冊数が平均的な系には、

金属系、建築系、建設系、住宅内外装系、製図系、理美容系

があり、金属系、建築系は使用している図書教材の7割近くが認定教科書であり、建設系、理美容系は同8割近くが市販図書である。認定教科書の整備状況がそのまま反映した使用状況となっている。

ここでは図書教材の使用冊数についてだけ整理したが、各系の訓練事情を考え併せれば、系特有の使用実態が推察できたことと思う。

3. 高度化・複雑化する職業訓練において

市販図書はどのように利用されているか

ここでは、使用している市販図書を12の分野に分類し、各系がどのような市販図書を使用しているかについて整理した。その結果は以下の通りである。

- a. 市販図書の1訓練科当たりの使用冊数は5.1冊であり、このうち、その他に属する専門図書、資格試験、高校用、安全衛生はほとんどの訓練科が1冊以上を使用している。
- b. その他の市販図書を除くと、資格試験がもっとも多く使用されており、また、その種類も多い。単純平均すれば、1訓練科当たり3～4種類を使用していることになる。

- c. 安全衛生は、その種類30種であるが、市販図書1種類当たりの使用訓練科は36.1科である。資格試験ではこれが4.4科であり、安全衛生の特定図書への集中度の高いことがわかる。
- d. 高校用教科書の使用（1訓練科当たりの使用冊数）が著しいのは、
事務系（約4.1冊）、ビジネス系（約2.4冊）、製図系（2.3冊）
であり、以下、建築系、建設系、情報系、機械系、電気系の順に多い。
- e. 市販図書の使用目的では、安全衛生、資格試験が主教材で使用するとの回答は30%を割っており、全図書教材の49.8%を大きく下回っている。主教材として使用するとの回答が多かったのは、マニュアル、メカトロ、高校用である。
- f. 100%使用が多いのは安全衛生、資格試験であり、50%以下の使用では規格法規、新技術、外国語、パソコンに多い。これを、個別にみると、主教材で使用するとしながら50%以下の利用、あるいは、同じ図書でありながら100%の使用と50%以下の使用に大きく分かれるものもある。
- g. 認定教科書との併用では、約80%の市販図書は単独で使用しており、規格法規、安全衛生、資格試験、新技術で23%前後が認定と併用利用されているにすぎない。
- h. 各系における市販図書の使用状況は本文を参照されたい。全体の感想としては、パソコン、情報処理、新技術、サービス、マニュアルの使用状況が期待したほどではなかった。

本調査の主旨のひとつとして、今日のようにますます高度化・多様化する職業訓練にあっては、認定教科書がそれらに係る要望に柔軟に対応していくことは極めて困難であり、したがって、職業訓練図書教材全体の施策の中から、教材開発あるいは教材利用の方策を見いだす必要がある点をあげている。そしてそこでは、認定教科書が今後になすべき役割の整理とその上での開発整備、推薦できる優秀な市販図書の発掘とその情報提供、を重要な課題にしている。

本調査では、2,833種延べ10,377冊の市販図書が使用されていた。これは、当研修研究センターが掌握している認定教科書約170種の16.7倍、1訓練科の訓練生を平均20名とすれば約21万冊である。実に膨大な量である。そしてこの使用実態が上記の要約といえるのであるが、調査結果でのみ上記主旨の実効性を評価するのは観念的にすぎ適切ではない。とはいっても、調査結果から判断される市販図書の使用実態は、“I-1 はじめに”で指摘している市販図書利用に係る種々の問題点をほぼとらえている。それはしかし、否定ではなく、

多分に期待感をもった問題点の指摘である。解決の方法、すなわち、利用の方策に係わる問題である。

市販図書はカリキュラムにもとづく指導員の教材編成によって使用図書が決定される。こうして市販図書が職業訓練図書教材として認識され、そして、市場規模が大きいだけにそれは拡大の一途をたどる。情報処理、パソコン、資格試験関連図書がそのいい例である。が例外もある。使用対象の範囲が大きく左右したものであるが安全衛生、規格・法規の関連図書である。書店に並ぶ市販図書は訓練で使用してはじめて職業訓練図書教材となり、幾多の問題を生じさせ、その問題が解決できれば良書となり、解決できなければ悪書となる。それら判断はすべて指導員に委ねられる。先に教材情報の重要性を唱っているが、良書を収集し、情報提供しても、最終判断は常に情報利用者が決定しなければならない。

さてこそ、市販図書の実効性はすべてその利用方法にかかっている。本調査における、市販図書の各系の使用実態は本文のとおりである。テーマとしてあげた高度化・多様化する職業訓練において市販図書はどのように利用されているかは本文から判断していただきたいが、市販図書に期待する面は確かに大きく、そして、問題点も多い。がすべては、認定教科書、自作図書を含め職業訓練図書教材全体でそれらは考えられるべきものであろう。

最後に、調査は市販図書の使用実態を把握することが第一義とされ、認定教科書の使用実態は調査①から相応の集計ができたが、自作図書については回答の解釈に曖昧さが残り、その集計は参考的なものになってしまった。本資料の標題からすれば、自作図書はその決定的な役割を果たすものと推察されるのであるが、しかしながらその使用実態は今回調査のごとくでは済まされず、多くの要件が加味されなければならない。

今回調査では多くの訓練施設にご協力をいただき、改めて御礼を申し上げる次第であるが、自作図書については、構想を新たにして調査研究を継続する予定である。引き続いてのご協力をお願いする次第である。